

令和7年度 事業報告

令和 8 年 6 月

公益財団法人 鯉 淵 学 園

目 次

I 法人の概況

1. 設立年月日	1
2. 定款に定める目的	1
3. 定款に定める事業内容	1
4. 所管官庁に関する事項	1
5. 主たる事務所の状況	1
6. 役員等に関する事項	1
7. 職員に関する事項	2
8. 正味財産増減の状況及び財産の推移	3

II 評議員会及び理事会等

1. 評議員会の開催	3
2. 理事会の開催	4

III 事業総括

III-1 公益事業

— 鯉淵学園農業栄養専門学校の経営 —

1. 教育の概況	9
2. 学生の関心に対応する教育の実施	12
3. 学生募集活動の強化	16
4. 学生の自主性を尊重した支援活動	17
5. 社会人など研修事業の充実と拡大	20
6. 図書館の運営状況	21
7. 農場の運営状況	21
8. 講師派遣及び委員委嘱の受託状況	22
9. 調査・試験研究	23

III-2 収益事業

1. 農産物直売所の運営状況	24
2. 体験事業	24
3. 不動産の賃貸状況	24

III-3 教育機関・企業との連携事業

1. 県内専門学校等との連携	25
----------------	----

Ⅲ－４ 経営管理体制の整備・強化

１．業務の合理化・効率化と人件費等経費の削減	２６
２．必要な施設の整備と遊休資産の有効活用	２６
３．必要な資金の確保	２６

Ⅳ 令和７年度事業報告 付属明細書

.....	２７
-------	----

(添付資料１) 令和７年度行事实施表	２８
(添付資料２) 諸資格取得状況	２９
(添付資料３) オープンキャンパス・進学相談会参加者数	２９
(添付資料４) 学生自治会活動	３０
(添付資料５) 実技研修実績一覧	３１
(添付資料６) 分類別在庫・除籍及び現在の保有数	３１
(添付資料７) 作物・園芸農場実績	３２
(添付資料８) 講師等の派遣実績	３５
(添付資料９) 主な委員等委嘱の受託実績	３８
(添付資料１０) 調査・試験研究	３９
(添付資料１１) 学園直売所売上実績	４２
(添付資料１２) スクールプラン	４３

令和7年度 事業報告

I. 法人の概況

1. 設立年月日 昭和23年5月24日（公益財団法人移行設立 平成25年4月1日）

2. 定款に定める目的

本会は、農と食に関する教育及びこれらの産業に貢献できる人材の育成に関する事業を行い、我が国農業の発展と食の安全に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 鯉淵学園農業栄養専門学校の経営に関する事業
- (2) 農業及び食品に関する試験・調査研究並びに農業者及び消費者に関する調査研究の事業
- (3) 農業及び食品に関する各種講習会、研修会の事業
- (4) 農業体験及び農産物の加工・調理体験に関する事業
- (5) 農産物等の販売及びレストラン等の運営に関する事業
- (6) 不動産の賃貸に関する事業
- (7) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

茨城県農林水産部

5. 主たる事業所の状況

事務局：茨城県水戸市鯉淵町5965

鯉淵学園農業栄養専門学校：茨城県水戸市鯉淵町5965

6. 役員等に関する事項（令和8年3月31日現在）

- (1) 顧問 國井 正幸 全国農業会議所会長
- (2) 評議員 若林 英一 鯉淵学園同窓会 副会長
小池 航 (株)環境管理センター アグリ事業開発部部長
稲垣 照哉 全国農業会議所 専務理事
佐久 太郎 株式会社アトリー 代表取締役
太田 輝昭 沖縄県立那覇工業高等学校 教諭
木下 永子 順天中学校・高等学校教諭
橋爪生喜子 元ANA客室乗務員 福岡女子短期大学非常勤講師
- (3) 理事・監事
理事長 森 啓一 公益財団法人鯉淵学園 代表理事
(株)フォーカスシステムズ 代表取締役
常務理事 平原 信男 鯉淵学園農業栄養専門学校 学園長

理 事 宮下 鷹司 農業生産法人(株)マザーランド 代表取締役
 常井 孝之 (株)トップスポット 代表取締役
 黒澤 賢治 J A経営・人づくり研究会代表
 鯉淵学園同窓会会長
 諏訪内尚克 (株)三責 代表取締役
 西間木直子 元 福島県須賀川市教育委員
 磯部 仁博 東京大学大学院工学系研究科客員研究員 工学博士
 監 事 柴崎 弘治 茨城県農業協同組合中央会 県域営農支援センター長
 小暮雄一郎 一般社団法人全国銀行協会 業務部次長

(4) 評議員及び役員の重任・新任・退任・解任

・令和7年6月18日 重任 評議員 2名 若林 英一、小池 航
 理事 8名 森 啓一、常井 孝之、長谷川量平、
 平原 信男、宮下 鷹司、黒澤 賢治、
 諏訪内尚克、西間木直子
 監事 1名 柴崎 弘治
 新任 評議員 5名 稲垣 照哉、佐久 太郎、太田 輝昭、
 木下 永子、橋爪生喜子
 理事 1名 磯部 仁博
 監事 1名 小暮雄一郎
 退任 評議員 8名 加藤 達人、坂元 良二、菅原 哲郎、
 鈴木 正平、下山 一郎、永見 基定、
 先崎 千尋、磯部 仁博
 理事 4名 稲垣 照哉、豊原 秀和、松村 光祥、
 山田 浩太
 監事 1名 海老澤義昭
 ・令和8年3月11日 解任 理事 1名 長谷川量平

7. 職員に関する事項 (令和8年3月31日現在)

区 分	職 員	嘱 託	備 人	計	備 考
事 務 局	名 0	名 2	名 0	名 2	
鯉 淵 学 園	20	13	5	38	
計	20	15	5	40	

(注) 令和7年度職員採用合計 2名

正職員 1名 (学園ファームから転籍)

嘱託職員 1名 (主事補1名)

職員退職合計3名

正職員 3名 (定年退職者1名)

8. 正味財産増減の状況並びに財産の推移

(単位:百万円)

事業年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当期収益	271	263	320	316	264
当期費用	469	392	366	354	268
当期正味財産増減額	△198	△129	△46	△38	△4
資産合計	761	636	661	605	597
負債合計	124	127	198	180	208
正味財産	637	509	463	425	389

II. 評議員会及び理事会等

1. 評議員会の開催

(1) 令和7年度定時評議員会

1. 日時 令和7年6月18日(水) 10:30～11:20

2. 場所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室

3. 出席者 評議員10名(うちリモート出席4名)

4. 議案

<決議・承認事項>

第1号議案 令和6年度決算書(貸借対照表、正味財産増減計算書、同付属明細書及び財産目録)の承認の件 (決議事項)

第2号議案 評議員の改選の件(本評議員会の終結時をもって全員任期満了のため) (決議事項)

第3号議案 理事及び監事の改選の件(本評議員会の終結時をもって全員任期満了のため) (決議事項)

<報告事項>

(1) 令和6年度事業報告について

(2) 令和7年度組織体制について

(3) 令和7年度在学生の状況について

(4) 学園ファームについて

(5) 運転資金借入について

(6) 学園創立80周年記念事業について

(7) その他

(2) 令和7年度臨時評議員会

1. 日時 令和7年11月21日(金) 10:30～11:43

2. 場所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室

3. 出席者 評議員6名(うちリモート出席1名)

業務執行部出席者2名 森 啓一理事長 平原信男常務理事

欠席者 評議員1名

4. 議 案

<報告事項>

- (1) 役員体制並びに組織変更について
- (2) 令和7年度前期事業報告及び前期決算報告
- (3) 学園創立80周年記念事業について
- (4) 「果樹型トレーニングファーム事業」受託について
- (5) 短期借入金の報告
- (6) 令和8年度事業方針について
- (7) 農業生産法人についての進捗報告
- (8) 令和8年度入学生の応募状況について
- (9) その他

(3) 令和7年度臨時評議員会

1. 日 時 令和8年3月11日(水) 10:30～12:36
2. 場 所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室
3. 出席者 評議員7名(うちリモート出席2名)
業務執行部出席者2名 森 啓一理事長 平原信男常務理事
オブザーバー出席1名 長谷川量平理事(Web)

4. 議 案

<議決事項>

- 第1号議案 令和8年度事業計画及び収支予算の件
第2号議案 役員解任の件

<報告事項>

- (1) 令和7年度事業決算見込みについて
- (2) 令和8年度入学生の応募状況について
- (3) 副学園長任命の件
- (4) 給与規程に関する内規変更の件
(第4条、第5条、第11条、第14条)
- (5) 学則変更の件(全般にわたり)
- (6) 創立80周年記念事業について
- (7) 大麻草栽培について
- (8) その他

2. 理事会の開催

(1) 令和7年度第1回理事会

1. 日 時 令和7年6月4日(水) 10:00～11:20
2. 場 所 鯉淵学園農業栄養専門学校 2階会議室
3. 出席者 理事11名(うちリモート出席4名)、監事1名
欠席者 理事1名 監事1名

4. 議 案

<決議・承認事項>

- | | | |
|-------|--|--------|
| 第1号議案 | 令和6年度事業報告及び付属明細書承認の件 | (決議事項) |
| 第2号議案 | 令和6年度決算書（貸借対照表、正味財産増減計算書、同付属明細書及び財産目録）承認の件 | (決議事項) |
| 第3号議案 | 定時評議員会開催の件 | (承認事項) |
| 第4号議案 | 運転資金借入れについて(動議発案議案) | (決議事項) |

<報告事項>

- (1) 令和7年度組織体制について
- (2) 令和7年度在学生の状況について
- (3) 学園ファームについて
- (4) その他
学園創立80周年記念事業について

(2) 令和7年度第2回理事会

1. 日 時 令和7年6月18日（水） 14:00～14:30
2. 場 所 鯉淵学園農業栄養専門学校 2階会議室
3. 出席者 理事9名（うちリモート出席1名）、監事1名
欠席者 監事1名
4. 議 案

<決議・承認事項>

- | | | |
|-------|----------------|--------|
| 第1号議案 | 理事長及び常務理事の選定の件 | (決議事項) |
| 第2号議案 | 給与規程改定の件 | (決議事項) |

<報告事項>

- (1) その他

(3) 令和7年度第3回理事会

1. 日 時 令和7年11月12日（水） 10:30～11:15
2. 場 所 鯉淵学園農業栄養専門学校 2階会議室
3. 出席者 理事9名（うちリモート出席3名）、監事2名
4. 議 案

<決議・承認事項>

- | | | |
|-------|------------|--------|
| 第1号議案 | 臨時評議員会開催の件 | (承認事項) |
|-------|------------|--------|

<報告事項>

- (1) 役員体制並びに組織変更について
- (2) 令和7年度前期事業報告及び前期決算報告
- (3) 学園創立80周年記念事業について
- (4) 「果樹型トレーニングファーム事業」受託について
- (5) 短期借入金の報告
- (6) 令和8年度事業方針について
- (7) 農業生産法人について進捗報告
- (8) 令和8年度入学生の応募状況について
- (9) その他

(4) 令和7年度第4回理事会

1. 日 時 令和8年3月4日(水) 10:30～11:45
2. 場 所 鯉洲学園農業栄養専門学校 2階会議室
3. 出席者 理事9名(うちリモート出席2名)、監事2名
4. 議 案

<決議・承認事項>

- 第1号議案 給与規程に関する内規変更の件
(第4条、第5条、第11条、第14条)
- 第2号議案 学則変更の件(全般にわたり)
- 第3号議案 令和8年度事業計画及び収支予算の件
- 第4号議案 臨時評議員会開催の件

<諮問事項>

- (1) 副学園長任命の件

<報告事項>

- (1) 令和7年度事業決算見込みについて
- (2) 令和8年度入学生の応募状況について
- (3) 創立80周年記念事業について
- (4) 大麻草栽培について
- (5) その他

(5) 令和7年度第5回理事会(書面決議)

1. 決議日 令和8年3月30日(月)
2. 議 案

<決議・承認事項>

- 第1号議案 資産売却の件
詳細は「第1号議案資料」
- 第2号議案 常務理事選任の件
理事宮下鷹司を、令和8年5月1日より、常務理事とする。

*第1号議案並びに第2号議案の別添資料を同送

<報告事項>

- (1) 長谷川理事解任の報告

Ⅲ. 事業総括

令和7年度は、本学として初めて「スクールプラン」を作成し運営の指針とした（添付資料12）。令和6年度後期より行った「特別講義」をより前進させ、前期より新入生に対して、学園の教育理念の理解、学園の歴史、人間力の育成に資する人格形成の教育を推し進めた。また、教職員に対して、理事長が掲げる人格教育の基になる考え方について、研修会を開催した。

教育面においては、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの3つの基本方針を継承し、アグリビジネス科および食品栄養科の専門性を活かした実践教育を展開した。学内外での実習・派遣活動を通じて、農と食の現場に即した技術・知識の修得を推進した。また、個別指導の充実やプロジェクト学習を通じて、学生一人ひとりの進路形成にきめ細やかな対応をすることによってアグリビジネス科、食品栄養科の両科とも就職率100%を達成した。

また、教育研究活動としては、「鯉淵学園教育研究報告 第36号」の発行により、教職員による研究論文7報が掲載され、研究活動の一端を紹介することができた。eラーニング講座の制作と公開、小中学生や社会人対象の農業体験・技術研修の実施、JICA 青年研修の受け入れなど、教育資源の外部展開と国際協力にも取り組み、多様な学習ニーズに応える体制を整えました。特に外部研修として JA 北つくば新入組職員研修を2週間にわたり行ったことは特筆すべき事業として挙げられる。

経営面では、資材費の高騰や人手不足の中でも、部課制の導入や職員構成の見直しを行い、業務の効率化と人件費の抑制を図った。財務状況においては収支差額が減少となりましたが、茨城県からの補助事業および寄付金の支援を得た。また、教室や農場などの遊休資産の有効活用を通じて収益基盤の多様化を進めた。

農場運営においては、耕種・畜産両部門で学生主体の実習を展開し、学習成果の向上に寄与しました。特に畜産部門では、家畜人工授精師などの資格取得支援を行い、全員が合格した。校種部門では、有機 JAS 認証を受けた露地野菜の栽培や古代米の作付けにも取り組んだ。一方、施設の老朽化や人的配置の課題も依然としてあり、今後の改善に向けた取り組みが必要である。

また、農産物直売所「農の詩」においては、イベント実施シーズン時の主力品を充実させたことと、米価アップにより売上増加となった。しかし、学園産の米が年度内途中で品切れとなってしまったことは課題として残った。

学生支援においては、学生寮の運営や健康管理、カウンセリング、食事支援を含めた全人的支援を行い、学生生活の質の向上に努めた。学生自治活動では、スポーツ大会や学園祭等を通じて主体性と協調性を育む支援を行い学内における自治的な活動が生まれてきつつある。さらに、就農準備資金や高等教育無償化などを活用して経済的支援も着実に実施した

広報活動では、公式ホームページ、ガイドブック、LINE や Instagram 等の SNS を活用し、魅力ある学園像を発信した。進学相談会やオープンキャンパスの開催、オンライン相談会の継続など、対面・非対面双方のチャネルを活かした広報活動により、志願者の確保と学園の認知向上に努めた。

以上の通り、令和 7 年度は、新たに作成した「スクールプラン」に基づき教育、経営面にわたり努力を続けてきた。引き続き令和 8 年度以降に向けて、持続可能な学園運営体制の構築、財務基盤の強化、人材育成を目指し、「農と食」の専門教育機関としての社会的使命を果たしていく所存である。

Ⅲ－１ 公益事業

－鯉洲学園農業栄養専門学校の経営－

１．教育の概況

次の３ポリシーに基づき正規の教科課程を実施すると共に調査・試験研究などを行い教育の充実に取り組んだ。また、学園祭などの学内行事や、校外実習もおおよそ計画通り行うことができた。（添付資料１「令和７年度行事実施表」を参照）

（１）３ポリシー

ディプロマポリシー

本校は、所定の課程を修了し、農と食の発展方向を正しく判断・指導できる技術・実務運営能力を持つものに対し卒業を認定する。

- 1) 食物の生産から消費まで、実践的な理論を理解し、技術を身につけている。
- 2) 幅広い視野を持ち、国内外の多くの人と協力して問題を解決できる。
- 3) 発展し続けてゆく農と食の融合的高度化に積極的に寄与できる。

カリキュラムポリシー

本校は、ヒューマニティを基調とした、広い視野と科学的な考え方と実践力を養成するため、講義・実習を以下の考え方により開講する。

- 1) 国際社会を念頭に広い視野を醸成し、必要な知識・技能を習得するために基礎科を配置する。
- 2) 農と食の分野において必要な知識・技能を取得するために専門科目を配置する。
- 3) 学生が自ら課題を設定し、問題を解決、プレゼンテーションできる能力を養成するため特別研究（プロジェクト学習）を配置する。
- 4) 定期考査の他、提出された課題により評価する。

アドミッションポリシー

本校は、農や食に強い関心を持ち、学習意欲に満ち、国内外の多くの人々と、協力していく態度を持った学生を求めている。

- 1) 協調性、主体性を持ち、多くの人とコミュニケーションがとれる人
- 2) 高等学校の教育課程同等またはそれ以上の知識、技能、思考を備えている人
- 3) 社会が抱える問題に対し、科学的根拠に基づいた探求に意欲がある人

３ポリシーに基づき、前年に引き続き、以下の諸点に重点をおいて教育を行った。

- ①農畜産及び食と栄養に関する学生教育を行った。
- ②外部機関との連携を強め、希望者全員の就職先あっせん・指導を促進した。
- ③関係諸団体などとの連携も活かしつつ、幅のある派遣実習や視察研修先の確保を重視し、農と食の実態把握を通して社会ニーズの把握を養った。
- ④バイオテクノロジーから環境保全型農業・有機農業、トレーサビリティ、健康と福祉など、社会が求める技術課題に対応した適正確実な教育を行った。
- ⑤農と食の現場で役立つ各種の資格取得を促進し、きめ細かい進路指導を行った。
- ⑥学生組織の自治を尊重し、学生の協同と自立の精神の涵養に努めた。
- ⑦社会人を対象とした農業技術や食品加工等の多様な研修事業を展開し、併せて小中学生等を対象とした農業体験学習を行った。

(2) 教育内容

1) 入学資格

高等学校卒業者又は同等以上の学力があると認められる者であって、健康な食生活、農業、農村の発展とに取り組む意欲のある者。

2) 修業年限 2年

3) 学科別定員及び在学生数（令和8年3月31日現在（卒業生含む））

区 分	定員	コ ー ス 名	1 学 年	2 学 年	合 計
アグリビジネス科	120	アグリビジネスコース 畜産コース 国際農業コース	13	8	21
食 品 栄 養 科	80		21	19	40
合 計	200		34	27	61

4) カリキュラムの編成

食料・農業・農村・生活栄養について、それらの実践者と指導的な人材を養成するために必要な専門知識と技術を習得する科目を重視してカリキュラムを編成し、一般教養科目は必要最小限とした。

また、演習、実験、実習、学園外への派遣実習などを重視し、講義と併せた総合的な教育成果を高めるためのカリキュラムとした。

(3) 入学状況

1) 志願者数・入学者数

科 別	志願者数	入学者数	備 考
アグリビジネス科	15	15	修業年限2年
食 品 栄 養 科	25	24	修業年限2年
計	40	39	

2) 出身校別入学者数

科 別	農業（課程）高校	普通高校	その他	留学生	計
アグリビジネス科	6	0	8	1	15
食 品 栄 養 科	1	9	14	0	24
計	7	9	22	1	39

3) 出身地別入学者数

都道府県等名	アグリビジネス科	食品栄養科	計	都道府県等名	アグリビジネス科	食品栄養科	計
福島	3	0	3	中国	1	0	1
長野	0	1	1				
茨城	7	23	30				
栃木	3	0	3				
千葉	1	0	1				
				計	15	24	39

(4) 教科課程

科 の 組 織			実習・演習		講義 (時 間)	合計 (時 間)	外来講師 (人数)	備考
			校内	校外				
専 門 課 程	1 年	<アグリビジネス科>					10	
		アグリビジネスコース	495	0	840	1,335		
		畜産コース	450	0	900	1,350		
	2 年	<食 品 栄 養 科>	315	0	720	1,035	13	
		<アグリビジネス科>						
		園芸・組合コース	495	180	630	1,305		
		畜産コース	495	180	630	1,305		
		<食 品 栄 養 科>	270	45	585	825		

(5) 主な式典・行事

1) 入学式	期 日	4 月 2 日 (水)	体育館
2) 学園祭			
(いちようまつり)	期 日	1 1 月 8 日 (土)	
3) 農業祭	期 日	1 0 月 2 1 日 (火)	体育館
4) 卒業式	期 日	3 月 1 8 日 (水)	体育館
5) 卒業状況			

① 卒業者数

ア. アグリビジネス科	8 名
1. アグリビジネスコース	6 名
2. 畜産コース	2 名
3. 国際農業コース	0 名
イ. 食品栄養科	1 9 名
計	2 7 名

② 各表彰状況

・ 東畑賞	2 名
・ いばらき専門カレッジリーグ賞	2 名
・ 全国農業大学校協議会会長賞	1 名
・ 一般社団法人全国栄養士養成施設協会会長賞	1 名
・ 全国栄養士養成専門学校協議会会長賞	1 名
・ 農業大学校同窓会全国連盟会長賞	1 名

(添付資料 1 「令和 8 年度行事实施表」 参照)

2. 学生の関心に対応した教育の実施

(1) 教育内容の明確化

学習範囲や習得目標の明確化をはかり、2 年間の学園教育で学生が一定の専門的知識・技能の習得をめざすための教科課程の分類や科目の簡素化・重点化について検討した。

アグリビジネス科は「アグリチャレンジ」として、ドローン教育や有機農業教育を強化するためのカリキュラム再編を開始した。

食品栄養科は、栄養士養成教育 50 年を迎えた令和 2 年度に立ち上げた「NEXT50」プロジェクトを基に、「献立対応能力の向上」対策等に継続して着手した。

(2) 資格取得教育

卒業時に与えられる「専門士」に加え、日本農業技術検定 (2 級、3 級)、農業簿記検定、機械・車両作業免許、毒物劇物取扱責任者、危険物取扱者 (乙 4 類)、家畜人工授精師、家畜体内受精卵移植師、栄養士、食育栄養インストラクター等の資格取得を目標とし

教育を行った。

アグリビジネス科では、学科で立案した計画に沿って個別教職員により資格試験対策講座を開催した。学生の資格取得情報を集約し、農業技術検定、農業簿記検定、機械・車両作業免許等の未取得資格に挑戦するよう指導・支援を徹底した。

食品栄養科では、引き続き、資格試験対策講座（前・後期）を開講し、習熟度別の少人数指導を実施した。栄養士実力認定試験、校内模擬試験の結果を分析して翌年以降の指導方針の検討に活用した。（添付資料2「諸資格取得状況」参照）

（3）就農・就職指導の強化

就職・就農に向けて動機付けから具体的な活動について、一貫したサポートを試みた。

1）就農・就職意識の喚起

学科で実施する各種派遣・農業経営体派遣実習などの学外実習について、就職活動に結びつけるよう準備段階から指導をした。就農支援協定を締結したJA・市町村やインターンシップ協力企業等外部団体等との連携の強化により就農・就職に向けての講座・セミナーの開催、派遣実習、視察研修、情報提供、就農・就職後の支援などを協働して行った。

2）担当教員の明確化と個別進路指導の強化

担任による個別指導を基本としたが、学生の動向については定期的に各科内で共有し、連携をとりながら進めた。

アグリビジネス科ではプロジェクト学習の担任が中心となり就職指導を行い、学科で共有した。

食品栄養科は学務課等との連携により、情報共有や効果的な就職指導を行った。

表．就職・就農サポート活動

項 目	主な内容
就職・就農意識喚起	アグリビジネス科：3 校合同プレ農業人フェスタ（6 月）、就農セミナー（6 月）、農業経営体派遣実習（3 月、8 月、9 月）、校内企業説明会（12 月、1 月） 食品栄養科：就職活動状況調査と個別面談（通年）、模擬面接（5 月）、校内企業説明会（6、7 月）、給食管理学校外実習（9 月）
就職先情報の提供	求人票を掲示板に掲示するとともにファイルにして職員と共有。
就職先・職場見学	経営体派遣実習・視察研修の機会を利用したほか、個別の希望に応じて農業法人や関連企業の見学を引率。
担当職員の明確化	アグリビジネス科：担任による個別指導＋科内の共有 食品栄養科：キャリア教育チームと担任の連携 科内共有
就職状況の把握と共有	就職内定学生に学務部へ内定報告書を提出させ、就職状況を把握。就職未内定者に対する就職紹介等の個別対応にもつなげた。

就職活動結果は以下のようなものである。

アグリビジネス科は農地所有適格法人への就農の傾向が強まった。食品栄養科は栄養士資格を活かした食の分野（給食関係企業・社会福祉施設）への就職が多く就職率は96.2%となった。

表. 就職状況一覧表

(人)

区 分	就農 (自営)	就農 (法人)	研修	進学	協同組合 (農協・生協)	農業 団体	学校・教育 関係	公務員	青年海外 協力隊	農業関係 民間企業	病院	社会福祉 施設等	栄養関係 企業	その他一般 企業 (栄養士)	その他 (栄養士以外)	合 計
アグリ ビジネス 科	3	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
食品栄養 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	12	0	3	19
研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 教育内容の充実のための教員の育成

教職員を学会・外部研修会等へ派遣した。また、「学生による授業評価アンケート（前・後期末）」を実施した。その他、教員が所属する学会への参加を推奨した。

(5) 管理部学務部門の運営改善

意思疎通・伝達・意志決定の迅速化、業務運営の効率化等を実現するため、教務部門の運営改善について総合的に検討し、逐次具体化に取り組んだ。

1) アグリビジネス科では、学科会議への学務担当者の出席や定期的に情報共有を行うことで、学生からの相談や要望への対応や学生への連絡等に対応できるよう、連携を強化した。

2) 食品栄養科では、前年度末に助手室の廃止と教職員室の新設、研究室配置の変更などによる情報共有の充実、相互確認の場確保、紙資料の削減など運営改善を図った結果、情報共有、業務効率の改善等が図られた。

(6) 専門課程 アグリビジネス科

1) 企業・団体との連携事業を有効活用した運営

連携・提携する企業・団体との教育体制は農業機械・農業用ドローンや ICT 関連の実践企業によるセミナーを実施するなどした。

2) 講義と実習の連携の確保

講義と実習の関連性向上・内容の見直しや知識・技能の習得目標の明確化を図った。

3) プロジェクト学習の充実・強化

前年度に引き続き、学生が 1 人 1 課題を掲げて、主体的に研究活動に取り組んだ。

課題解決に向けた試験の成果として、1 月に開催された関東ブロック農業大学校プロジェクト発表会にて 3 課題の成果発表を行い、学生自身の成長へとつなげることができた。

4) 学生の教育・指導に関する新たな取り組み

・学生農業クラブの活動支援

学生有志が自ら農作物の生産から販売を行う「農業クラブ」への支援として、圃場の貸

し

出しや農業機械操作の指導などを実施した。

トウモロコシ、メロン等の栽培から販売にいたる一連のプロセスを体系的に体験することで、就農後のより実践的な農業経営について学ぶ機会となった。

5) グリーン教育事業

茨城の補助事業を活用し、学園内の水田の有機栽培への転換に向けて検討を開始した。

(7) 専門課程 食品栄養科

1) 栄養士養成教育の充実

教員間連携の充実・強化により、栄養士養成教育における基礎・導入や技術教育等の充実を図った。

①教育・研究チーム

基礎的知識・技能の修得などを目的としたリメディアル教育の一環として、「スタディサプリ（リクルート社）」を活用したテスト・課題配信（数学・理科）を行い、自宅学習による基礎力向上を図った。

栄養士としての資質向上等を目的とした（一社）全国栄養士養成施設協会 栄養士実力認定試験では、認定 A、又は B が栄養士としてある程度以上の知識を有すると認定される。令和 7 年度（第 22 回）の受験では受験者 19 名中、認定 A は 8 名、認定 B は 9 名であった。

②キャリア教育チーム

プロジェクト学習において実施した就職活動指導を行った。1 年生は内定者による就職活動体験報告会、卒業生による講演などの聴講により、自らの就職活動の方向性について意識を高めた。2 年生は、模擬面接試験の実施、履歴書添削、校内企業説明会（12

社実施)を行い就業意識の醸成を促した。その結果2年生19名全員を就職に導けた(うち栄養士就職16名。(3)就農・就職指導の強化を参照)

1年生に調理技術の向上を目的とした技術検定を実施し、技術を客観的に評価した結果、ある程度の向上が見られた。2年生は、献立力の向上として令和7年度茨城県ヘルシーメニューコンクールを目指した指導を行った結果、入賞者を輩出。県民の健康づくりに役立つ活動に貢献できた。

(8) 研究科

入学者は0名であった。

(9) 鯉淵学園教育研究報告 第36号の発行

鯉淵学園教育研究報告 第36号を発行した(令和8年3月)。第36号には、アグリビジネス科教職員から3報(総説:1報、報文:2報)、食品栄養科教職員から2報(事例報告:1報、解説:1報)、編集委員会から1報(随想)、学外(非常勤講師)から1報(報文)の計7報を掲載した。第36号では、宮崎氏(茨城大学)と山内氏(卒業生・食品栄養科教職員との共著)からの投稿論文を掲載した。卒業生からの投稿は、第17号以来で25年ぶりとなった。さらに教育研究報告のPDF版は、本校公式ホームページにて公開し、情報発信に努めた。

3. 学生募集活動の強化

募集広報発信、募集イベント等内容を改善して学生募集につとめた。対面・オンラインのイベントを開催した。入試制度などの議論を継続し、農と食の学びをこころざす方たちに魅力ある学園を作り出すことを目指した。

(添付資料3「オープンキャンパス・進学相談会参加者数」参照)

(1) 募集広報発信力の充実

ホームページによる情報発信のほかガイドブック等媒体作成・進学媒体への参画とガイドダンス参画等により本校の周知に努めた。line@の運用を継続するとともに、両学科・農業技術センターおよび新規事業開発部によるホームページおよびInstagram 新着情報発信がなされるなど全学的な支援体制を得た。

ガイドブックには昨年度に続き部署横断的なワーキンググループを編成して作成し、より訴求力の高い紙面作成に努めた。

1) 広報媒体

媒体	概要
学園要覧	guidebook2026
公式ホームページ	年度更新:5月、新着情報更新
SNS	line@:学校・入試情報発信や個別の問い合わせに広く活用

	Facebook：新着情報投稿を継続 Instagram：両学科公式アカウントほか職員による投稿
進学情報媒体への参画	リクルート

2) 高校訪問は、業者介在のガイダンス中心に訪問対象校を絞り約 15 校訪問。その他高校関係者への PR や農協組織との情報交換を通じて本校の広報につとめた。

また、高等学校進路授業の一環としてのクラス単位個別見学に対応した（3 回）。

（2）募集イベントの計画的・継続的实施

前年度同様対面イベント（進学相談会会・オープンキャンパス）とオンラインイベント（オンライン相談会）を実施した（進学相談会の名称を進学相談会とした）。進学相談会・オープンキャンパスへの遠隔地からの参加を促す交通費補助制度については対象を見直し継続。結果としてオンラインを含めた動員数は前年度より増加（R6:113 名→R7:128 名）した。

夏休み期間の体験入学イベント（7 月 22～24 日）は 3 名が参加した。

（添付資料 3 「オープンキャンパス・進学相談会参加者数」参照）

その他、外部開催イベント「新農業人フェア in いばらき」「水戸まちなかフェスティバル」に参画し本校の PR に努めた。

（3）入試制度の再検討・改変

本校が求める資質を持った入学生を確保するとともに高校生等の進学希望者にとって出願しやすい環境を整えるために入試制度を検討した。総合型選抜試験ではグループワーク試験を導入し、人物評価の多角化を図った。入試選抜にあたっては入試選考委員会と協働した。新型コロナウイルスの影響を考慮し、希望者には面接試験をオンラインで実施したり、選考日に予備日を設定するなど弾力的に運用した。

（4）学生募集の全学的取り組みの実施

高校訪問をふくむ募集活動について、教務委員会・学科会議また高校訪問担当者によるディスカッションになどで学校の魅力などについて議論する機会を得て職員間の学生募集意識の共有につなげた。

（5）情報の収集・分析能力の向上と戦略的活用

入試支援担当を中心として募集情報共有につとめたほか、進学情報媒体企業の活用により募集状況分析などに努めた。

4. 学生の自主性を尊重した支援活動

入学者に対して保健・衛生面の指導だけでなく、学生の要望に合わせた提供の在り方により健康的な生活がおくれるようサポートした。さらに学校行事など団体行動のサポートや理事長、学園長等による特別講座などにより、キャンパスライフを通じた全人格的な成長をうながした。進路指導面では、学生に合わせた就職意識の涵養につとめるとともに両学科職員とも協働して学生の意向を個別的に共有して指導した。各種団体・企業と提携し説明会・インターン・派遣

実習などの機会を通じて就職先選定に役立てるとともに、就職活動のノウハウについても指導した。これらの活動により、それぞれの学生が社会人としての素養をしっかりと身につけ、希望する進路への第一歩を踏み出せるよう支援した。

(1) 学生生活支援活動の充実

学生が安心して学び、主体的に学校生活を送ることが出来るよう、学生支援体制の充実に以下の通り取り組んだ。

1) 学生自治会の運営指導

自治会役員に対し、会議運営、行事企画、予算管理などの基礎的スキルの修得を支援した。自治会活動としては、社会活動と連携し、校内清掃活動、学生交流イベント、自治会総会、農業祭、学園祭、三者会など多様な行事が実施され、担当教職員は企画段階から当日の運営まで搬送し、学生主体の活動が円滑に進むよう指導を行った。これらの取り組みにより学生同士の協同意識の高まりが見られた。

(添付資料4「学生自治会活動」参照)

2) 生活安全指導と保健衛生指導

学生が日常生活を安定して送れるよう、基本的な生活習慣の確立と健康管理の意識付けを中心に取り組みを行った。生活安全指導としては防災訓練の実施や自動車の安全使用に関する指導として、自動車持込者の確認を行い、幸いに重大な事故は発生しなかった。また、担任を中心に、生活リズムの整え方や校内での過ごし方、体調不良時の対応などについて継続的に支援した。また、学生寮については学生自治を基本としつつ、生活面で課題が見られた際には、担当職員が必要に応じて助言を行い、健康的な生活環境の維持に努めた。衛生面では手洗い・消毒の励行や教室環境の整備を促し、日常的な衛生意識の向上を図った。

3) 学生に対するカウンセリング

担任を中心に日常的な相談対応を行うとともに、臨床心理士によるスクールカウンセリングを定期的に実施した。学習、生活、人間関係など相談内容は多岐にわたった。年々、通信制高校卒業生の入学者増加、困難さを抱えている学生が増加などで相談窓口の役割が大きくなってきている。

以上の取り組みを通じて、学生の主体性の育成、安全・健康の確保、心のケアの充実を総合的に推進することができた。今後も学生の多様なニーズに応じた支援体制を強化し、より安心して学べる教育環境の整備に努めていく。

(2) 就農・就職支援活動の積極的展開

担任等が連携し、円滑に就農・就職できるように情報提供及び指導に取り組んだ。また、就農準備資金の交付に向けた指導をおこなった。

1) 就職動機付けから就活サポート

学生の入学時から就農・就職に対する意識・意欲を喚起し希望進路に進めるよう指導を充実した。学務課への情報集約など全学的な協力を得ながら各学科の就職指導対応のサポートに努めた。

2) 就農準備資金交付に向けた指導

就農準備資金事業を学生に周知し、研修計画および研修状況報告書の作成等を指導した。本年度は新規申請者2名が採用され、前年からの継続者と合わせ4名が交付を受けた。交付が決定した学生については就農に向けた進路選択や技術習得の指導をアグリビジネス科および農業技術センターとともに行うと同時に卒業時までの諸手続きを指導した。

表. 就農準備資金※交付者数 (人)

	H24~30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
本科	169	10	5	3	4	3	3	2
研究科	13	0	0	0	0	0	0	0
研修科	45	2	1	0	0	2	0	1
計	227	12	6	3	4	5	3	3

※H24~28 は青年就農給付金、

H29~R6 は農業次世代人材投資資金（準備型）

(3) 奨学金育英事業の運営状況

学力があるにもかかわらず、経済的・金銭的な理由で修学困難な学生を支援するために、学園独自の制度により奨学資金の貸与を行った。

貸与状況（令和8年3月31日現在） 卒業生3名 貸与残高 1,624,200円

(4) 学生寮の運営状況

今年度4月は男子寮（1棟）で6名、女子寮（1棟）で7名あった。

表. 令和6年度4月入寮生概要					
女子寮	薫風寮	杏樹寮	花梨寮	菊花寮	計
1年生	3	1	0	0	4
2年生	1	2	0	0	3
計	4	3	0	0	7
男子寮	若草寮				計
1年生	4				4
2年生	2				2
計	6				6

5. 社会人など研修事業の充実と拡大

研修事業においては「チャレンジファームスクール」を中心に、各種研修事業を行った。

(1) チャレンジファームスクール、農業者育成科

「チャレンジファームスクール」は令和7年3月より1年コース5名、半年コース1名の入学者であった。「農業者育成科」は組織及び人員の観点から本年度は受け入れを一旦中止とした。

(2) いばらき農業アカデミー

「いばらき農業アカデミー」は、小型車両系建設機械及び小型フォークリフトの作業資格取得研修をそれぞれ2期実施し、延べ25名が受講・作業資格を取得した。また、刈払機の作業資格取得研修は、受講希望者が若干名であったため、茨城県及び講習機関と相談のうえ講習開催が困難と判断し中止とした。

(3) 農業体験事業

農業体験事業として保育園2園、幼稚園2園、小学校2校、中学校2校、放課後等デイサービス施設1校、東京農業大学国際農業開発学科1年生の農業総合実習と、同校アグリビジネス学科2年生を対象とした実地研修を実施し、各団体より延べ709名を受け入れた。（添付資料5「実技研修実績一覧」参照）

(4) e-ラーニング事業

昨年度茨城県の補助事業で構築したe-ラーニング講座の新規受講者は、農業基礎コース3名、アグリマスターコース2名が受講した。

また、今年度は新たに茨城県補助事業にて「毒物劇物取扱責任者」資格取得のための講座を 作成した。（10講座）

この講座については、JA関係に今後紹介をしていく。

(5) JA関係の研修（JA北つくば、JA東京中央）

① JA北つくば

4月14日(月)～4月25日(金)までの10日間、新入組職員14名に対する研修を受託し、学園および関係機関にて研修を行った。

研修内容は座学、農場実習、機械実習、学外視察を行い研修生に好評を得た。

また、組合長および教育担当職員からの高評価をいただいた。

② JA東京中央

2月12日(木) 13:30～16:00、同JAの役員24名に対する研修を受託し、実施した。研修コースは、栄養学コースおよびドローンコースの2コースで行った。

コースに参加いただいた役員の方々から実習をすることができたことに対する喜びの声をいただけた。

6. 図書館の運営状況

(1) 利用状況

図書館の年間利用者数は 301 人で、総貸し出し数は 38 冊（うち学生 24 冊、研修生 3 冊、職員 11 冊）であった。

書籍の入庫・除籍及び保有数は下表のとおりである。

（添付資料 6 「分類別入庫・除籍及び現在の保有数」参照）

7. 農場の運営状況

(1) 農場運営

農場は「耕種（作物・園芸）部門」と「畜産部門」の 2 農場体制で、事業計画に基づき運営した。

耕種部門においては、学生有志が自ら農作物を生産・販売をおこなう「農業クラブ」の生産圃場として活用した。あわせて、従来通りの実践的教育農場として位置づけられた本科生・研修生の実習圃場として活用した。

畜産部門においては、有限会社瑞穂農場との「大規模牧草地を含む土地、施設を有効利用した運営方式」として、本校畜産農場の経営資源を活用した業務提携により、産学連携モデルを構築して収益改善と、畜産事業を担う人材の育成と確保に重点を置いた取り組みをおこなった。

1) 耕種部門(作物・園芸) （添付資料 7 「作物・園芸農場実績」参照）

① 施設野菜

キュウリは昨年と同じ作型で栽培し、トマトは新たな取り組みとして「高糖度トマト栽培」を開始、土耕トマトは昨年の半分の面積で栽培した。キュウリは収穫に追われ管理作業が手薄になり病害虫が発生したため、4 月～7 月は早めに収穫を終えてこの時期としては収量減になったが、8 月～12 月に新たに栽培したため、年間収量としては増加した。トマトは管理作業がうまくいき収量増になったが、収穫・調整・管理作業などに追われてトマトを新たに蒔けず 8 月～12 月の収入が無くなってしまった。

今年度はその他葉茎菜類栽培がうまくいき収量増になった上に、C・Dハウス屋根のビニール張り替えを実施したので採光性が向上し、今後も収量が増加する見込みである。

課題としては、老朽化する施設や設備の効率の良い維持管理と人員不足が挙げられ、資材燃料の価格上昇により、今後、大幅な作付け変更も検討していく。

新たな取り組みである高糖度トマトは、今まで土耕トマトに使用していたハウスを作り変えて栽培を開始した。また、学園全体で取り組むため、高糖度トマトプロジェクトチームを発足し、収穫、調整の際にはふくろうファーム様にも手伝ってもらい進めていく予定である。

② 果樹

梨 20 a に 8 品種、ブドウ 46 a に 16 品種を栽培している。梨は、豊水が 4/18 日、幸水 4/21 日で平年並みの開花だった(満開日)。梨は、老木による樹勢低下の影響で収量減となった。また、収穫期前において少雨のためスプリンクラーでのかん水を行っ

た。ブドウは、雨よけ及びハウス内の若木が樹冠拡大した事で収量増になった。品種によっては高温気象の影響で、房の着色不良が発生した。また、人手不足により収穫の遅れが生じた。

③ 露地野菜

果菜類の作付けを減らし、主力品目を長ネギ、葉茎菜類に絞り、生産性を高めた。前年に引き続き、高温・乾燥により作物の生育不良が散見された。また、収穫・出荷調整等が繁忙期となる7月～8月の雑草管理も課題である。

④ 有機露地野菜

有機JAS認証ほ場(32a)で14品目の多品目栽培(主に根菜類、果菜類)を行った。例年同様に機械作業の導入による省力化に努めた。また、学園内循環を意識し、学園内で排出される有機物資源である、牛糞堆肥、米ぬか、腐葉土を主体とした土づくりを実施した。

⑤ 水稻

前年の失敗を踏まえ、作業を分散させる目的で早生・極早生品種を多めに取り入れ、コシヒカリ、ミルキークイーン、マンゲツモチ、あきたこまちの他、にじのきらめき、ふくまる、一番星の7品種を370aに作付けた。結果、概ね計画どおり実施できて前年を上回る収量を得ることが出来た。収穫物は調理・加工実習をはじめ、学内農産物直売所「農の詩」、「常総生活協同組合」、「パルシステム茨城栃木」等において販売した。また、前年に引き続き古代米3品種を4.5a分作付けした他、新しい取り組みとして、一番星とふくまるの再生2期作(2番穂米)を実施した。

(2) 畜産部門

① 従来からの学園農場と連携企業である瑞穂農場鯉淵分場の2農場で実習を行った。

学園農場では教育実習の場として座学と実践的実習の関連性を重視は子牛育成、肉牛肥育に重点をおき農場実習を行った。

また、家畜人工授精師、家畜体内受精卵移植師資格取得へ向け観察力や判断力の向上、実技技能習得を目指した実習指導を充実させたことで高い合格率を得ることができた。

瑞穂農場では、機械化・IT化の進んだ企業的大規模経営の中で、効率性の高い実習作業を体験的に実習するとともに試験牛の確保、データ収集など効果的な学習対応ができた。

その他、県組織等の講習会やセミナー等の会場として対外的な活動をおこなった。

② 前年度に引き続き、6次産業化などで経営が軌道に乗っている畜産経営体へ、学生を主体とした視察研修を行った。

8. 講師派遣及び委員委嘱の受託状況

(1) 講師派遣

関係教育機関等との講師派遣協定及び茨城県農業協同組合中央会等との関係機関・組織からの要請によりアグリビジネス科・食品栄養科の両科から引き続き講師等を派遣した。

(添付資料8「講師等の派遣実績」参照)

(2) 委員委嘱の受託

農林水産省、茨城県、茨城県栄養士会、日本農業技術検定協会、全国農業会議所等の要請に基づくとともに、関係機関との連携を強化するため、委員等の役職委嘱を受託し、必要な対応を行った。(添付資料9「主な委員等委嘱の受託実績」参照)

9. 調査・試験研究

(1) 提携企業およびプロジェクト学習を中心に調査・試験研究を両学科ともにおこなった。

(添付資料10「調査・試験研究」参照)

(2) 果樹型トレーニングファーム

全国の果樹農家実体調査に対する農水省からの事業に対し中央果実協会を通して受託し、全国の実態調査(アンケート)と現地視察を行った。

アンケート回収：230件

現地視察：10件

Ⅲ－２ 収益事業

１．農産物直売所の運営状況

校内農産物・地域委託生産者農産物等共に安定供給され、定休日の廃止・葡萄狩りの実施・米価高騰など販売に大きく影響し増収に繋がった。年明けからの農産物確保が課題。小イベントなどでのリピーター獲得・維持が課題。（添付資料 1 1 「学園直売所売上実績」参照）

２．体験事業

一般市民を対象とした体験型農園（1 区画 1 0 坪）を実施した。

鯉淵ひろびろ農園 契約者 1 6 区画（個人 1 8 人）

３．不動産の賃貸状況

平成 2 7 年度に開始した「不動産の賃貸に関する事業」を継続展開した。

（１）園芸農場の賃貸

産学連携事業取組の一環として、フォーカスシステムズ、ロイヤルコーポレーションへ園芸農場用地 8,100 m²の賃貸、ドローンスクールへの空教室の賃貸を実施した。

Ⅲ－３ 教育機関・企業との連携事業

1. 県内専門学校等との連携

講師派遣・授業開講・異分野のコラボレーションによるプロジェクト活動などの展開により学生教育拡充を図るため、水戸地区を中心とした専門学校連携『いばらき専門カレッジリーグ』に継続加入した。また、農業栄養分野の啓発や地域発展に寄与するとともに学生募集広報にも効果を期待し、地域イベントに参加した。

表 連携・提携関係にある 主な自治体・企業・団体等

自治体・企業・団体名称	種別	主たる内容
株式会社 環境管理センター	包括協定	農業関連試験の受託・共同研究を通じた教育への付与、GLP 圃場申請への包括的協力関係
株式会社フォーカスシステムズ	同上	農福連携事業を学内で展開し、農場実習の一助とする。
ロイヤルコーポレーション株式会社	同上	農福連携事業を学内で展開し、農場実習の一助とする。
いばらき専門カレッジリーグ	業務提携	5月3日「水戸まちなかフェス」に加盟校とともに職域体験ブース出展。
ラショナル・ジャパン	同上	食品加工室に最新のスチコンを設置し、同社のショールームとなる。
トーセー	同上	食品加工室に最新の真空包装機を設置し、同社のショールームとなる。
DAC株式会社	同上	ドローン研修事業に当社と連携して事業を実施した。

Ⅲ－４ 経営管理体制の整備・強化

１．業務の合理化・効率化と人件費等経費の削減

（１）業務の合理化・効率化

- １）非常勤役員にも積極的に業務運営に参画していただいた。
- ２）部門別責任体制を強化するため部課制を取り入れるとともに、職員数削減に伴う組織体制の見直しを行った。

（２）人件費等経費の削減

引き続き、職員の増員を抑制し、少数での運用に努め、人件費の圧縮に努めたが、新規事業や世代交代のため、一部の部署への新規採用を行った。

２．必要な施設の整備と遊休資産の有効活用

（１）施設の整備

教室等空調設備の整備を実施した。

（２）遊休資産等の活用

学園敷地内山林等遊休地及び空き施設等の外部賃貸等を進めた。

（３）学園のＰＲと地域交流の促進

学園のＰＲと地域住民との交流の場として、１１月に学園祭を開催した。

３．必要な資金の確保

（１）農業団体や同窓会会員等への寄付金要請

全国農業会議所、都道府県農業団体、同窓生及び全国の農業支援者から寄付金支援があった。

IV 令和7年度事業報告 附属明細書

令和7年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行・規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

(添付資料 1) 令和 7 年度行事実施表

月	日	行 事
4	1	オリエンテーション (2 年)
	2	入学式
	3	午前：入学オリエンテーション (1 年)、基礎学力試験 (1 年)
	3	健康診断 午前：2 年、午後：1 年
	4	入学オリエンテーション (1 年)
	7	講義開始
6	6・7	小型車両系建設機械・フォークリフト資格取得講習
	10	午後：就農啓発セミナー (2 年アグリビジネス科)
7	5	日本農業技術検定 (令和 6 年度 第 1 回試験)
	6	農業簿記検定 (令和 6 年度 第 1 回試験)
	17	プロジェクト中間発表会 (アグリビジネス科 2 年発表、1 年聴講)
	25～29	期末試験 (アグリビジネス科)
	25～8/7	期末試験・補講期間 (食品栄養科)
8	8/4～8/8	A I 講習 (畜産コース 2 年)
	8～9/28	夏期休業 (食品栄養科)
	9～9/28	夏期休業 (アグリビジネス科)
	18～22	集中実習 (アグリビジネス科 1 年)
9	1～12	給食管理学校外実習 (2 年・食品栄養科)
	9/22～10/3	大型特殊自動車免許講習・試験 (2 年・アグリビジネス科)
	29	後期講義開始
10	21	農業祭
	30	派遣実習発表会・意見発表会 (アグリビジネス科)
	30	給食管理学校外実習報告会 (1, 2 年・食品栄養科)
11	7	学園祭準備
	8	学園祭
	21	80 周年記念式典
	23	農業簿記検定 (令和 6 年度 第 2 回試験)
12	2	三者会
	4	プロジェクト発表会 (アグリビジネス科)
	6	日本農業技術検定 (令和 6 年度 第 2 回試験)
	7	栄養士実力認定試験 (2 年・食品栄養科)
	13・14	小型車両系建設機械・フォークリフト資格取得講習
	8～19	家畜体内受精卵移植講習会 (牛) (1, 2 年・畜産)
	16～24	大量調理学実習 (1 年・食品栄養科)
	24～1/6	冬期休業 (食品栄養科)

	24～1/12	冬期休業（アグリビジネス科）
1	15・16	関東ブロックプロジェクト発表会（アグリビジネス科）
2	13～26	期末試験、補講期間（1年・食品栄養科）
	16～27	期末（進級、卒業）試験・補講期間（アグリビジネス科）
	24～27	卒業試験（2年・食品栄養科）
	27～3/6	給食管理学実習（1年・食品栄養科）
3	3～10	給食管理学実習（1年・食品栄養科）
	17	午前：卒業式準備
	18	午前：卒業式

（添付資料２） 諸資格取得状況

令和７年度各種資格取得者		
名	称	人数（人）
日本農業技術検定	（２級） 合格者	1
日本農業技術検定	（３級） 合格者	2
家畜人工授精師講習会	修了者	2
家畜体内受精卵移植師（牛）講習会	修了者	2
大型特殊自動車免許		6
大型車両系建設機械技能講習		0
小型車両系建設機械特別教育		5
小型フォークリフト安全衛生教育		7
刈払機安全衛生教育		0
危険物取扱者	乙４類	1
毒劇・劇物取扱い責任者		1
農業簿記（３級）合格者		0
栄養士（卒業認定）		19
食育栄養インストラクター		8

（添付資料３） オープンキャンパス・進学相談会参加者数

（令和７年４月～令和８年３月）（人）

日程	区分	アグリビジ ネス科	食品栄養科	チャレンジ	計
4月19日(土)	進学相談会	0	1	0	1
5月17日(土)	進学相談会	2	3	0	5
6月7日(土)	進学相談会	2	4	0	6
6月21日(土)	オープンキャンパス	9	10	0	19
7月5日(土)	進学相談会	1	3	0	4
7月24日(木)	オープンキャンパス	8	12	0	20
7月28日(月)~30日(水)	体験入学	3	0	0	3
8月2日(土)	進学相談会	2	5	0	7
8月22日(金)	オープンキャンパス	11	13	1	25
9月19日(金)	Web 相談会	1	0	0	1
9月20日(土)	進学相談会	4	3	0	7
10月2日(木)	個別相談	1	0	0	1
10月4日(土)	進学相談会	1	2	0	3
11月8日(土)	進学相談会	2	6	0	8
12月13日(土)	進学相談会	2	2	0	4
1月24日(土)	進学相談会	1	0	0	1
2月21日(土)	オープンキャンパス	2	0	2	4
3月11日(水)	個別相談	0	0	1	1
3月20日(土)	オープンキャンパス	3	3	2	8
合 計		55	67	6	128

(添付資料4) 学生自治会活動

実施日	内容
4月8日(火)	自治会オリエンテーション
4月22日(火)	新入生歓迎会
5月27日(火)	スポーツ大会
6月24日(火)	自治会総会
7月8日(火)	学園祭アンケート
10月21日(火)	農業祭
11月7日(金)	学園祭準備
11月8日(土)	学園祭
11月21日(金)	80周年記念行事

11月25日（火）	避難訓練
12月2日（火）	三者会
12月9日（火）	自治会役員選出
1月27日（火）	自治会新役員選挙
2月3日（火）	新旧役員引継ぎ
2月24日（火）	ビンゴ大会
3月18日（水）	卒業式

（添付資料5）実技研修実績一覧

名 称	項 目	人 数（人）			備 考
		7年度	6年度	5年度	
チャレンジファーム スクール	1 年 コ ー ス	5	0	3	
	6 ヶ 月 コ ー ス	1	1	1	
農 業 体 験 学 習	保育園, 幼稚園, 小学校, 中学校, 大学	709	1005	870	いも苗植え・収穫、除 草・野菜・果樹収穫、搾 乳等
農 業 者 育 成 科	職業訓練委託事業	0	9	10	茨城県委託 5月～11月 7ヶ月間
社会人研修	いばらき 農業アカデミー	0	0	0	① 農業簿記講座
		12	6	8	② 小型フォークリフト
		16	15	14	③ 小型車両系建設機
		0	12	7	④ 刈り払い機
		0	0	0	⑤ ドローン活用講座

国際研修実績一覧

名 称	委 託 元	種 別	人数	期 間	主な研修内容
アジア農業青年人 材育成事業	国際農業者 交流協会	東南アジアの 青年農業者	53	4月11日～ 4月23日	農業学科研修
アジア農業青年人 材育成事業	国際農業者 交流協会	東南アジアの 青年農業者	53	8月19日～ 8月29日	農業学科研修

※アジア食料生産力向上人材育成事業（ODA 事業） 研修参加国→タイ・フィリピン・インドネシア

（添付資料6）分類別入庫・除籍及び現在の保有数

分類（書籍） 摘要	令和6年度 3月末現在	令和7年度入庫・除籍数			令和7年度 3月末現在
		購 入	寄 贈	除 籍	
0 総 記	624	0	0	0	624

1 哲 学	959	0	0	0	959
2 歴 史	2,643	0	0	0	2,643
3 社会科学	6,276	0	1	0	6,277
4 自然科学	5,252	0	2	0	5,254
5 技 術	2,619	0	0	0	2,619
6 産 業	21,603	0	3	0	21,606
7 芸 術	1,049	0	0	0	1,049
8 言 語	455	0	0	0	455
9 文 学	4,304	0	0	0	4,304
合 計 (冊)	45,784	0	6	0	45,790
ビデオ (本)	377	0	0	0	377
DVD・CD-ROM (枚)	298	0	0	0	298
スライド (冊)	91	0	0	0	91

(添付資料 7) 作物・園芸農場実績

① 施設野菜収量

品 目	令和 7 年度実績			令和 6 年度総収量 (kg/10a)
	延べ面積(a)	総収量(kg)	収量 (kg/10a)	
キュウリ				
4 ～ 7 月	5	1651	3302	4626
8 ～ 12 月	2	440	2200	0
1 ～ 3 月	5	110	220	232
ト マ ト				
4 ～ 8 月	10	4402	8804	6161
9 ～ 1 2 月	2	0	0	1540
1 ～ 3 月	5	383	772	616
その他(果菜・葉 茎菜類・根菜類 等)	20	740	370	534

注) トマトには、ミニトマトを含む。その他 果菜葉茎菜類はパプリカ、ホウレンソウ、
ブロッコリー、スイカ、落花生など

令和 7 度から高糖度トマト栽培が 5a 分始まり、土耕トマトが 5a に減少

② 果樹収量

作 目	令和 5 年度総収 量 (kg)	令和 6 年度総収 量 (kg)	令和 7 年度総収 量 (kg)
ナ シ	1,697	1,488	1,981

ブドウ	4,207	4,651	4,839
合 計	5,904	6,139	6,820

注) ブドウ : 露地/雨よけ含む

③ 露地野菜収量

令和 6 年度		令和 7 年度	
作物名	収穫量(kg)	作物名	収穫量(kg)
ダイコン類	900	ダイコン類	300
ニンジン	220	ニンジン	100
ジャガイモ	60	ジャガイモ	250
ハクサイ	1050	ハクサイ	1100
キャベツ	500	キャベツ	350
ネギ	800	ネギ	4000
ブロッコリー	800	ブロッコリー	350
カリフラワー	180	カリフラワー	40
レタス	250	レタス	200
タマネギ	600	タマネギ	300
チンゲンサイ	230	チンゲンサイ	120
葉物類(春・秋)	110	葉物類(春・秋)	75
葉物類(夏)	10	葉物類(夏)	10
マメ類	60	マメ類	20
ピーマン類	55	ピーマン類	150
ナス類	80	ナス類	800
カボチャ	30	カボチャ	
その他ウリ科類	20	その他ウリ科類	
オクラ	35	オクラ	40
スイートコーン	180	スイートコーン	200
ポップコーン	1000 本	ポップコーン	

④ 有機露地野菜収量 (有機圃場面積 : 4 8 a(うち有機 JAS 申請ほ場 : 3 2 a))

作目	品 目	収量 (kg)	
		令和 7 年度	令和 6 年度
葉菜類	ブロッコリー、ホウレンソウ 等	5	130
果菜類	ナス、ピーマン、甘トウガラシ等	600	200
根菜類	ダイコン、ニンジン、カブ等	556	200

芋 類	ジャガイモ、サトイモ、サツマイモ等	2,000	2,500
その他	ネギ	75	80
合計		3,236	3,110

⑤ 水稻部門 作業工程

作業工程	作業期間	内容
浸種～播種	3月26日～4月25日	・種籾使用量 コシヒカリ：40kg あきたこまち：8kg ミルキークイーン：4kg マンゲツモチ：8kg 一番星：4kg ふくまる：12kg にじのきらめき：8kg 古代米(3品種合計)：3kg
田植え	5月3日～5月29日	東水田：202a 北水田：75a 西水田：93a 他水田：4.5a
稲刈り～乾燥・籾摺り	8月15日～11月29日	—

水稻収量

品 種	面 積 (a)	令和7年総 収量 (kg)	収 量 (kg/10a)	令和6年度 総収量 (kg)
コシヒカリ	187	6,272	335	5,099
あきたこまち	33	1,365	414	1,162
ミルキークイーン	19	850	447	668
マンゲツモチ	20	425	213	350
一番星	17	673 ※2 番穂米含む	396	
ふくまる	52	2,617 ※2 番穂米含む	503	
にじのきらめき	42	1,807	430	
古代米3品種	4.5	88kg	196	約150kg ※籾重量

注) ①面積374.5aに、外部受注の水稻関連試験圃場を一部含む。

②品種毎の作付け面積は年度により変動がある。

③一番星・ふくまるの収量は再生2期作による2番穂米を含む。

(添付資料 8) 講師等の派遣実績

月 日	内 容	依頼元 または派遣先	講 師
R7.7.15～R10.3.31	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター 「オープンイノベーション研究・実用化推進事業」外部アドバイザー	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター（所長 森下 興）	藤井義晴
R7.4.1～R10.3.31	農林水産省包括的レギュラトリーサイエンス研究推進委託事業 課題解決型プロジェクト 「気候変動を考慮したかび毒汚染実態動態解明並びに汚染低減に関する研究」（気候変動かび毒）外部専門委員	農研機構 食品研究部門（プロジェクトリーダー 久城真代）	藤井義晴
R7.4.18	東海大学の総合月刊誌「望星」に、「フォトエッセイ 草木を訪ねて三千里」第 2 3 回／タンポポ戦争の勝者は？： https://web-bosei.jp/?p=4542	東海教育研究所（東海大学出版会）	藤井義晴
R7.5.19	東海大学の総合月刊誌「望星」に、「フォトエッセイ 草木を訪ねて三千里」第 2 4 回／ヒマワリ娘の親戚は嫌われる？： https://web-bosei.jp/?p=5228	東海教育研究所（東海大学出版会）	藤井義晴
R7.6.19	東海大学の総合月刊誌「望星」に、「フォトエッセイ 草木を訪ねて三千里」第 2 5 回／温州ミカンの真実！： https://web-bosei.jp/?p=5710	東海教育研究所（東海大学出版会）	藤井義晴
R7.7.18	東海大学の総合月刊誌「望星」に、「フォトエッセイ 草木を訪ねて三千里」第 2 6 回／イグサは日本の宝です-短い名前の植物「イ」とその仲間たち： https://web-bosei.jp/?p=6148	東海教育研究所（東海大学出版会）	藤井義晴
R7.8.13	東海大学の総合月刊誌「望星」に、「フォトエッセイ 草木を訪	東海教育研究所（東海大学出版会）	藤井義晴

	ねて三千里」第27回／美しく歩く姿は、なぜ百合なのか： https://web-bosei.jp/?p=6446		
R7.9.26	東海大学の総合月刊誌「望星」に、「フォトエッセイ 草木を訪ねて三千里」第28回／山上憶良は、なぜあの順番で秋の七草を詠んだのか： https://web-bosei.jp/?p=6952	東海教育研究所（東海大学出版会）	藤井義晴
R7.10.24	東海大学の総合月刊誌「望星」に、「フォトエッセイ 草木を訪ねて三千里」第29回／雑草料理こそ究極・至高のグルメ。なかでもスベリヒユはピカイチです： https://web-bosei.jp/?p=7503	東海教育研究所（東海大学出版会）	藤井義晴
R7.11.21	東海大学の総合月刊誌「望星」に、「フォトエッセイ 草木を訪ねて三千里」第30回／セイタカアワダチソウも月見草も頑張れ： https://web-bosei.jp/?p=7904	東海教育研究所（東海大学出版会）	藤井義晴
R7.12.26	東海大学の総合月刊誌「望星」に、「フォトエッセイ 草木を訪ねて三千里」第31回／この植物、縁起がいい？悪い？： https://web-bosei.jp/?p=8556	東海教育研究所（東海大学出版会）	藤井義晴
R8.2.20	東海大学の総合月刊誌「望星」に、「フォトエッセイ 草木を訪ねて三千里」第32回／馬がつく植物と毒の関係を探る： https://web-bosei.jp/?p=9522	東海教育研究所（東海大学出版会）	藤井義晴
R6. 4. 1～R9. 3. 31	JRA 特別振興事業 「薬剤削減のための豚腸―肺免疫関連実証事業」評価委員	研究代表者、北澤春樹（東北大学大学院農学研究科教授）	高田良三
10月23日	R7 中央畜産技術研修会 豚	農林水産省畜産局 家畜改良センター（白河）	高田良三
3月5日～6日	全国優秀農業青年クラブ表彰審査、全国優秀青年プロジェクト土地利用型部門 審査委員長 総合審査委員長	大日本農会 全国農業青年会議	大熊 哲仁

2、4、6、8、10 月	情報誌「大好きひたち」にて、「家庭菜園をやってみよう」を連載。見開き 2P	常陸農業協同組合	大熊 哲仁
5、6、7、8、9、10、11、12、1、2 月	農産物栽培セミナー 講師	東海村農業支援センター	大熊 哲仁
6 月 18・25 日 11 月 15・29 日	いばらき営農塾 講師	茨城県	前嶋 智
7 月 9 日、30 日 12 月 10 日、17 日	同上 講師	茨城県	大熊 哲仁
11 月 19、20、26、27 日	集中講義 講師「農業経営」	ハヶ岳農業実践大学校	井上 洋一
6 月 21、28 日 7 月 5 日	セカンドキャリア教育事業「実践農業講座 農園芸の基礎」講師	県西生涯学習センター	平澤 朋美 川藤 直道 根元 俊介
8 月 12 日	JA さわやかモーニングやさしい栄養「夏バテ予防につながる食事術」	ラッキーFM 茨城放送 茨城県栄養士会	浅津竜子
4 月 19 日 7 月 26 日	阿見町における摂食嚥下機能低下の予防事業「食事を口から食べる機能の低下予防教室」	茨城県立医療大学 認定看護師教育課程 「摂食嚥下障害看護」	伊藤久美子
12 月 20 日	男性介護者の集い 講話「介護者の食事作り」	認知症の人と家族の会 茨城県支部	伊藤久美子
R8 年 2 月 12 日	「フレイル・サルコペニア予防のための食事」	東京中央農業協同組合	伊藤久美子
4 月 28 日	令和 7 年度小川南中学校区小中合同研修会での講話「食育（食に関する指導）と学校給食の変遷」	小美玉市立小川南中学校校長	住友かほる
8 月 27 日 8 月 28 日	令和 7 年度市町村会長等研修会 「野菜の表記 Q & A（仮）」	茨城県食生活改善推進員協議会	大熊哲仁

	「地場産野菜をたくさん食べよう」調理実習・試食	住友かほる
--	-------------------------	-------

(添付資料9) 主な委員等委嘱の受託実績

委 員 等	依 頼 元	年月日	名 前
日本有機農業研究会 学会誌編集委員	日本有機農業研究会	R1.4.1～ R9.3.31 (2年 毎に更新)	藤井義晴
日本雑草学会 国際交流委員会幹事	日本雑草学会	R7.5.1～ R9.4.30 (2年 毎に更新)	藤井義晴
筑波大学 地中海・北アフリカ研究センター 客員共同研究員	筑波大学 地中海・北アフリカ研究センター	R7.4.1～ R8.3.31 (1年 毎に更新)	藤井義晴
Asian Allelopathy Society, Treasurer (アジアアレロパシー学会 会計長)	Asian Allelopathy Society (アジアアレロパシー学会)	2009.8～	藤井義晴
タマサート大学東アジア研究所 嘱託研究員	タ マ サ ー ト 大 学	H20. 4. 1～	長谷川量平
青山学院大学地球社会共生学部 特別講師	青山学院大学	H25. 4. 1～	長谷川量平
令和7年普及指導員資格試験の問題作成	農林水産省農産局技術普及課	R5. 4. 1～ R7. 3. 31	高 田 良 三
委託プロジェクト研究「鶏及び豚の快適性に配慮した飼養管理技術の開発」評価委員	農林水産省畜産局	R4. 4. 1～ R7. 3. 31	高 田 良 三
茨城県病害虫研究会委員	茨城県病害虫研究会	H25. 4. 1～	前嶋 智
農業技能測定試験策定委員会	(一社)全国農業会議所	R4. 5. 11～	大熊 哲仁
農業技能実習評価試験委員会委員	同上	同上	大熊 哲仁
農業技能実習評価試験テキスト編集委員会委員	同上	同上	大熊 哲仁

水戸市農政推進協議会	水戸市	R5. 2. 14～	大熊 哲仁
茨城県栄養士会 理事	茨城県栄養士会	R7. 4. 1～	浅津竜子
茨城県栄養士会 研究教育・公衆栄養専門研究会 副会長	茨城県栄養士会	R7. 4. 1～	浅津竜子
つくば栄養医療調理製菓専門学校 学校関係者評価委員会 委員	つくば栄養医療調理 製菓専門学校	R3. 4. 1～	伊藤久美子
茨城県留置施設視察委員会 委員	茨城県警察本部	R7. 6. 1～	伊藤久美子
学校給食の衛生管理等に関する調 査研究の指導者	茨城県教育委員会教育 長	R7. 9. 2 ～ 12. 19	住友かほる

(添付資料 10) 調査・試験研究

課題名		研究内容・発表方法
アレロパシー(他感作用)活性に特異的な検定法(1)～根から出る物質によるアレロパシー活性を検定するプラントボックス法～	藤井義晴	「アレロパシー」は植物が放出する化学物質が他の生物に阻害的あるいは促進的な何らかの作用を及ぼす現象を意味し、「多感作用」と訳させる。 アレロパシー活性を検定する方法のひとつとしてあげられる「プラントボックス法」の検定法およびこれまでの検定結果を示した。 鯉淵学園教育研究報告 36 : 3-9 (2026)
葉から出る物質によるアレロパシー(多感作用)活性を検定する「サンドイッチ法」	平澤朋美, 藤井義晴	植物が放出する天然化学物質が他の生物に影響を与える 「アレロパシー」は有機農業において雑草や害虫を防ぐ技術として重要である。「サンドイッチ法」はアレロパシー作用を検定する簡便な手法である。この手法を用いて有機農業において活用できる植物を見つけ出すため構内で採取した植物を対象として調査した結果を示した。 鯉淵学園教育研究報告 36 : 21-24 (2026)
山形県内陸地域における草刈り継続畦畔と除草剤連用畦畔の雑草植生の特徴	大場伸一, 藤井義晴, 本林 隆	山形県内陸地域において、草刈りを継続した水田畦畔と除草剤を連用した畦畔における雑草植生の特徴について3年間の調査結果を報告した。草刈り畦畔で優占するクローバ等の多年生植物は雑草発生を抑制していた。 雑草研究 70(2) : 43-53 (2025)

meta-Phenyl-cis-cinnamic acid as a strong root gravitropism inhibitor	Mitsuru Shindo, Takeshi Nishimura, Kozue Kodama, Yuuki Furusawa, Jun Sun, Hiromi Sugiyama, Takayuki Iwata, Naoya Wasano, Arihiro Kano, Miyo Terao Morita, Yoshiharu Fujii	植物の重力屈性を阻害する天然物であるシス桂皮酸の誘導体を約 100 種類合成し生物検定を行った結果、10 ナノモルの濃度で、根における重力屈性を完全に阻害する新規生理活性物質メタフェニルシス桂皮酸を発見した。 Tetrahedron 2025(186) : 134848 (2025)
Effects of Autotoxicity and Allelopathy on Seedling Growth in Cashew (<i>Anacardium occidentale</i> L.)	Esther Dansoa Tetteh, Kwame Sarpong Appiah, Christiana Amoatey, Clepton Antwi Korsah, Ransford Ampofo, Ernest Kobina Aidan, Yoshiharu Fujii	ガーナにおいて、プランテーション農業で重要なカシューナッツの木はアレロパシーが強い植物であり、栽培時に連作障害が観察される。ガーナの農業地帯において、カシューナッツの木のアレロパシー活性を分析し、連作障害を防止する方法について検討した。 Plants 15(1) : 583-600 (2026)
アフラトキシン産生抑制用組成物及び抗菌用組成物	久城真代, 古川知宏, 藤井義晴, 晴山陽平	タイワンツバキ、ガーデン・ハックルベリー、ウォールム・バンクシア、ウェルウィッチア・ミラビリス等の抽出物により、アフラトキシン産生菌の増殖を抑えアフラトキシンの産生を抑制することができる。 日本国特許 7699817 号
酵母 RNA 添加が肉用鶏後期の飼養成績に及ぼす影響	高田 良三	酵母 RNA を 0.5% 添加し、さらにクリ残渣を 10% 添加して肉用鶏に給与したところ、官能検査の結果、明かに胸肉が柔らかく、かつ美味しなることが分かった 日本製紙受託研究

肉用鶏飼料へのクリ残渣給与	高田良三	肉用鶏飼料にクリ残渣を 15% 添加し、1 週間および 2 週間の飼養試験を行った。その結果、クリ残渣の添加によってやや飼養成績は劣るものの、むね肉中の脂肪含量は有意に高くなり、逆に水分含量は有意に低くなった。このことはクリ残渣を肉用鶏飼料に添加すると柔らかくておいしい鶏肉が生産されることを示唆している。 鯉淵学園教育研究報告 36 : 17-20 (2026)
受託試験	秋葉 勝矢 鈴木 一広 酒井 祐介 根元 俊介 川藤 直道 大槻 将太 平澤 朋美 大熊 哲仁	(株)環境管理センター等連携・提携企業経由で企業からの試験を受託。 守秘義務に該当するため、企業名、結果等の開示不可。 計 10 試験受託
沖縄の食文化を次世代に伝える	山内 都子 浅津 竜子	沖縄県は伝統的な食文化の保存・普及・継承を推進している。筆者の山内は、その伝統的食文化を次世代に伝えるため様々な活動（伝統料理の販売、料理講習会の開催など）を行い成果が得られた。本報では、その活動内容を示した。 鯉淵学園教育研究報告 36 : 25-32 (2026)
COVID-19 の流行はウイルス性食中毒発生状況に変化を与えた	高崎 瑞穂 野口 貴彦	ウイルス性食中毒の発生件数は、COVID-19 流行下で大きく減少したが、終息後には急速に増加に転じた。その要因として外食産業の衛生管理意識の問題が上げられた。これは今後のウイルス性食中毒予防法のヒントとなる。 鯉淵学園教育研究報告 36 : 33-38 (2026)

(添付資料 1 1) 学園直売所売上実績(主要部門)

単位:千円

	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年比
園芸	17,996	11,902	151%
研修	9	1,151	0.8%
農産加工	0	0	0%
同窓生	3,221	3,982	80%
その他農産物	1,429	1,890	75%
食料品	4,088	4,713	86%
雑貨品	263	267	98%
委託生産者売上	41,919	29,664	141%
総 売 上	70,045	59,980	117%

令和7年度学校経営ビジョン（スクールプラン）

鯉洲学園農業栄養専門学校

学校経営スローガン

「責任・団結・信頼」を基調とする 真生鯉洲

学校の教育活動全体を通して行う
価値観教育及び人格教育
◎日本らしさ、日本のすばらしさ、日本人としての自覚・品格を備えた人格を育てる。

教育理念
（原点回帰）

- ◎食の安全性・食料問題に真剣に取り組む教育
- 1 価値観教育の重視
- 2 人格教育の推進
- 3 実践を通じた専門教育の充実

実践をくぐらせた専門教育
◎行学一致
・身につけた知識、技能を実際の場で生かすことができる人材の育成を図る。

（めざす教員及び学校像）

各専門の教師であるだけでなく、未完の学生に
対峙する教育者であることを自覚する。（使命感）

学生と教職員、教職員同士がともに学び、ともに育つという“with”や「和」の精神を大切に
する。（調和の心）

国（都道府県）及び国民（県民）等から信頼
を得ることのできる学校を創造する。
（敬慕による完成）

◎自ら考え、判断し、主体的に行動できる人材
・学びの質を高める指導の工夫

◎あいさつ、返事、学習態度などの基本的な行動様式を身につけた人材
・教職員自ら率先垂範し、態度で示す

◎専門的知識・技能を身につけ日本の食と農の担い手となる人材
・委託研究と学生教育の相互乗り入れ

＜今年度の重点＞（具体的取組）

【管理部】

- ・入学選抜方法の改善と実施
- ・学生との連絡調整・相談業務の適正化
- ・各事業の収支明確化
- ・予算に基づく事業の執行
- ・神社再建
- ・キントーンに代わるシステムづくり

【農業技術センター】

- ・A 品生産率向上による収益増
- ・体験・研修事業の推進
- ・加工品販売への協力推進
- ・農の詩販売拡大
- ・きめ細やかな実習指導

【食品栄養科】

- ・カリキュラム改訂
- ・献立対応能力（知識・技術）向上（学生）
- ・教育力・専門性の強化（教員）

【アグリビジネス科】

- ・ムクナ研究の開始（有機農業教育推進）
- ・自ら考え実践できる人材の育成……一人一区画の実践
- ・プロジェクト学習の積極的推進

【理事】

- ・ブランド化推進
- ・寄付金活動
- ・国への提案
- ・支持母体の拡大
- ・同窓会の支援（80周年）